



第48期 中間報告書

2025.3.1 ▶ 2025.8.31

株主の皆さんへ

株主の皆さんには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、第48期上半期（2025年3月1日～2025年8月31日）の事業の概況と決算についてご報告申し上げます。

これから事業の方向性

2020年度の新生イオン北海道の誕生に際し「北海道のヘルス＆ウェルネスを支える企業になる」という新たな経営ビジョンを掲げました。このビジョンを実現すべく中期経営計画（2021年度～2025年度）をスタートし、「商品と店舗の付加価値向上」「顧客化の推進」「地域との連携」「収益構造の改革」の4つの方針に沿った各施策をすすめてまいりました。

2025年度は中期経営計画の最終年度となります。次の5ヵ年を見据え、「イオンのあるまちに住みたい」と皆さんに感じていただけるよう、商業施設全体の魅力を格段に高める店づくりを実現するため、社内組織において2025年3月1日付でディベロッパー本部を新設いたしました。テナントリーシングの強化に加え、物販にとどまらず、地域の皆さんの交流拠点となる施設やサービスの開発に取り組むなど、新たな価値創造をすすめることで、これからも地域に深く根ざし、北海道の未来に貢献してまいります。



代表取締役社長

青柳 英樹

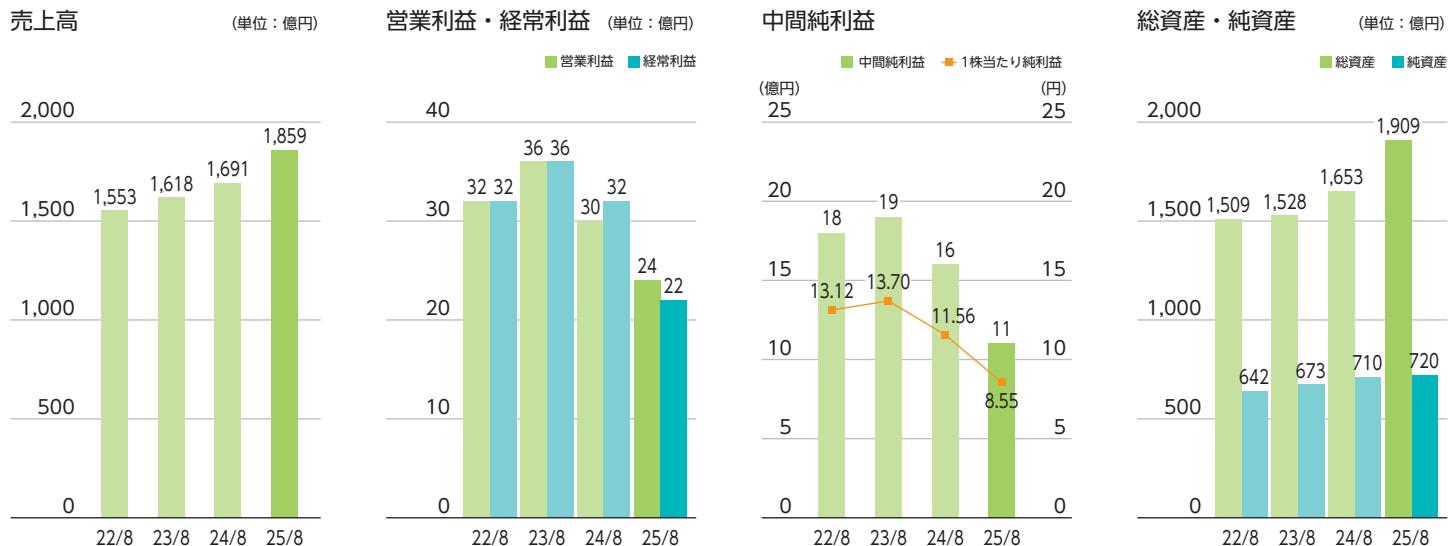
中期経営計画（2021年度～2025年度）の進捗状況

当中期経営計画は、新型コロナウイルス感染症の拡大と長期化、その後のエネルギー・食料品価格の高騰によるインフレ等、大きな経営環境の変化に直面してきました。その中においても、日々のお客さまの暮らしを支える、なくてはならない生活インフラとして、お客様のニーズに合わせた施策を確実にすすめてきました。

「商品と店舗の付加価値向上」では、8店舗を出店したほか、老朽化した既存の3店舗をスクラップ＆ビルトしました。また、2024年10月には株式会社西友より総合スーパー9店舗を承継し、再開店しました。インフレ下において、特にお客様より高く支持をいただいているディスカウント業態の「ザ・ビッグ」では、新規出店や業態変更による出店を拡大しています。商品においては、特に「強い食」の実現に力を入れ、商品開発及び製造拠点として2021年8月にイオン石狩PC（プロセスセンター）を稼働させました。これにより拡充した当社独自の商品は、お客様よりご好評をいただいております。「顧客化の推進」では、キャッシュレス決済機能を備えたトータルアプリ「iAEON」を2021年にリリースし、スマートフォンとアプリを通じたお客様とのコミュニケーションを格段に高め、つながりを強化することができました。「地域との連携」では、「環境」「社会」「人的資本経営」について取り組みをすすめてきました。その一つとして、2022年にスタートしたフードドライブは50店舗で実施し、地域の皆さまとともに食品廃棄物の削減に貢献しています。「収益構造の改革」においては、積極的な賃上げや電気代の高騰などによる経費増加、原価高騰による荒利額の低下に対し、売上高増や店舗オペレーションの見直しによる人時生産性向上に取り組んできましたが、十分な効果を得ることができず、引き続き重要課題として取り組んでまいります。

中期経営計画も残り半期となりました。引き続き厳しい経営環境が想定されますが、全社一丸となって各施策をすすめてまいります。

財務ハイライト



◆損益計算書の概要

(単位: 百万円)

	第47期 2024.3.1～ 2024.8.31	第48期 2025.3.1～ 2025.8.31	増減率
直営売上高	169,154	185,947	9.9%
売上総利益	42,241	45,963	8.8%
営業総利益	53,735	58,033	8.0%
販売費及び一般管理費	50,654	55,569	9.7%
営業利益	3,080	2,463	△20.0%
経常利益	3,265	2,281	△30.1%
中間純利益	1,609	1,191	△26.0%

◆貸借対照表の概要

(単位: 百万円)

	第47期 2024.8.31	第48期 2025.8.31	増減額
流動資産	36,235	41,088	4,853
固定資産	129,079	149,828	20,749
有形固定資産	106,763	122,119	15,355
無形固定資産	3,135	7,332	4,197
投資その他の資産	19,180	20,376	1,196
流動負債	77,538	75,663	△1,875
固定負債	16,710	43,219	26,509
純資産	71,065	72,034	968
総資産	165,315	190,917	25,602

◆キャッシュ・フローの概要

(単位: 百万円)

	第47期 2024.3.1～ 2024.8.31	第48期 2025.3.1～ 2025.8.31
営業活動によるCF	14,676	15,534
投資活動によるCF	△8,350	△9,275
財務活動によるCF	△5,229	△4,630
現金及び現金同等物の増減額	1,096	1,627
現金及び現金同等物の期首残高	3,838	4,370
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,935	5,998

中間決算のポイント

【売上動向】

- 売上高は、1,859億47百万円（前年同期比109.9%）となり、過去最高となりました。
- 部門別の売上高は、衣料部門では、肌着やトップバリュ商品は健闘したものの、前年同期比98.4%（既存店前年同期比95.4%）となりました。食品部門はトップバリュ、ディスカウント業態の伸長により、前年同期比111.0%（既存店前年同期比102.6%）、住居余暇部門はゲーム関連商品が好調で、前年同期比107.9%（既存店前年同期比101.4%）となりました。

【利益動向】

- 営業総利益は580億33百万円（前年同期比108.0%）となりました。
- 販売費及び一般管理費は555億69百万円（前年同期比109.7%）と増加しましたが、既存店ベースでは101.7%の微増となりました。増加分の大半は新規出店及び店舗承継によるものです。
- 営業利益は24億63百万円（前年同期比80.0%）、経常利益は22億81百万円（前年同期比69.9%）、中間純利益は11億91百万円（前年同期比74.0%）となりました。営業総利益が想定を下回ったことで、人財投資をはじめとする成長投資や物価高騰に伴うコスト増を吸収できず、各利益項目は減益となりました。

部門別売上高実績

(単位: 百万円)

	売上高	前年同期比	既存店 前年同期比
衣料	9,554	98.4%	95.4%
食品	153,321	111.0%	102.6%
住居余暇	22,983	107.9%	101.4%

部門別売上総利益率

	売上総利益率	前期差
衣料	41.0%	+0.5%
食品	23.2%	△0.2%
住居余暇	27.9%	△0.0%

通期の見通し

2025年度の業績の見通しは、売上高3,820億円、営業利益98億円、経常利益95億円、当期純利益50億円の達成を目指し、様々な取り組みを推進してまいります。上期課題だった客数増の取り組みについては、店舗の魅力をさらに向上させるべく、当社でしか買えない商品の開発・販売の強化、値頃感のある価格対応、季節・地域を捉えたセールス・イベントの実施、既存店の活性化などに取り組みます。また、利益率の高い衣料・住居余暇において、独自商品やニーズに合った商品提案により高利益確保に努めます。

売上高	3,820億円（前期比 7.9%増↗）
営業利益	98億円（前期比 24.2%増↗）
経常利益	95億円（前期比 18.5%増↗）
当期純利益	50億円（前期比 38.6%増↗）

2025年度 上期の主な取り組み

西友承継店舗の軌道化と大型活性化の実施

西友承継店舗の軌道化の取り組みとして、上期にザ・ビッグ福住店・元町店にて、ディスカウント業態の成功モデルへのリニューアルを行いました。また、既存店の大型活性化として、マックスバリュ上江別店にて、設備の刷新に加え、生鮮品の強化や、冷凍食品、お弁当やお惣菜などの即食・簡便商品の品揃えを拡充し、好調に推移しています。



リニューアルで
冷凍食品コーナーが充実！
(ザ・ビッグ元町店)

独自商品の強化・価格対応

独自商品の強化として、食品では道産原材料を使用した商品開発、衣料品においては当社オリジナルゆかたの販売など、当社でしか買えない価値ある商品の提供に取り組みました。また、価格対応として、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の販売を強化しており、中でもベストプライスは前年同時期と比較し、113.8%と伸長しています。



「トップバリュ ベストプライス」
お買い得価格の商品を拡充！

SDGsの取り組み

当社は、「お客さまを原点に、平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、SDGsが掲げる持続可能な地域社会への実現を目指しております。2021年に策定した中期経営計画では、昨今の気候変動やエネルギー資源の枯渇などといった様々な環境課題を背景に、「電気使用量抑制によるCO₂削減」「プラスチック削減」「食品廃棄物削減」の3つを重点課題として掲げ、これらの課題への対応をすすめてまいります。

イオン ハートフル・ボランティアを実施

イオンは、新しい社会貢献活動の取り組みとして、これまで以上に従業員が地域に根ざした活動を労使一体となって推進する「イオン ハートフル・ボランティア」を行っています。北海道エリアでは、6月の環境月間に合わせて、イオ

ングループ従業員やお取引先さま、地域の皆さまなど、約640名で、昨年に引き続き、石狩市東地区海浜地 三線浜にてビーチクリーン活動を行いました。

また、新たな取り組みとして、7月には、当社がOFFICIAL PREMIUM SPONSORを務めている北海道日本ハムファイターズの冠協賛試合に合わせ、イオン北海道の従業員がエスコンフィールドHOKKAIDO周辺で清掃活動を行いました。



地域コミュニティ拠点の創出

当社は人と地域をつなぐ地域コミュニティの創出にも力を入れており、今年度は、店舗の魅力をさらに高めるため、ディベロッパー本部を設置し、様々な取り組みをすすめています。一例として、今年の夏、イオン札幌手稲駅前ショッピングセンターの屋上で「バーベキュー＆ビアガーデン」を開催し、ご好評いただきました。



店舗を有効活用した
バーベキュー＆ビアガーデンを企画！
(イオン札幌手稲駅前ショッピングセンター)

顧客化の推進

当社は顧客化の推進として、イオンのトータルアプリ「iAEON」の利便性拡大に努めています。今年度は各種クーポン施策に加え、iAEON IDと当社のECサイトとのID統合やAEON Pay、WAON残高移行などをスタートし、8月末時点の会員数は道内人口の約7人に1人となる約72万人まで拡大するなど、多くのお客さまにご利用いただいている。

相互利用により
使用可能箇所は拡大



指標及び目標

脱炭素の推進 (CO₂排出量)

2025年度 目標

プラスチック削減

2010年度対比 25%削減

2024年度 実績

食品廃棄物削減

2018年度対比 35%削減

17.4%削減

19.0kg/売上高百万円当たり

32.3%削減

15.5kg/売上高百万円当たり

イオン北海道は、イオンワンパーセントクラブ及びイオン環境財団の活動を支援しています。

イオンワンパーセントクラブの活動を支援しています。

イオンワンパーセントクラブ

検索

公益財団法人

ワンパーセント

イオン1%クラブ

当社は公益財団法人イオンワンパーセントクラブに2025年2月期の税引前当期純利益の1%にあたる8,630円万円を寄付しました。「子どもたちの健全な育成」「諸外国との友好親善」「地域の発展への貢献」「災害復興支援」などの事業に役立てられます。

イオン環境財団の活動を支援しています。

公益財団法人イオン環境財団

検索



公益財団法人イオン環境財団は、ひとつしかない美しい地球を次代へ引き継ぐため、世界各地の多様なステークホルダーの皆さまと連携し、「植樹（イオンの森づくり）」「助成」「環境教育・共同研究」「顕彰」の4事業を柱に、継続的に活動を実施しています。北海道においても、自然災害や伐採などで失われた森の再生、防災林の再生、気候変動課題の解決などを目指し、南富良野町植樹、厚真町さくら植樹、興部町植樹などボランティアの皆さまと植樹を行っており、当社もその活動に協力しています。

株主懇談会のご案内

イオン北海道株式会社 株主懇談会

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
株主の皆さまのご意見を経営幹部が承り、経営に活かしていくことを目的に
株主懇談会を開催させていただきますので、ご案内申し上げます。

日 時 **2025年11月17日 (月) 14:00~16:00**

会 場 **グランドメルキュール札幌大通公園 (旧ロイトン札幌)
〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西11丁目**

募集人数 **限定100名様 (イオン株式会社と合同開催により左記の人数は合計人数となります。)**

実施要領

1. イオン北海道株式会社及び
イオン株式会社の経営方針並びに
地域の取り組みのご報告
2. 質疑応答
3. 懇談

※開催時間は当日の質疑等の状況により異なりますが約2時間程度を予定しております。

対象

100株以上保有の株主さま (2025年8月末現在)

注意事項

- ご参加は株主さまご本人 (1名) に限ります。
- 会場までの往復交通費は株主さまのご負担とさせていただきます。
- 応募者多数の場合は抽選とさせていただきます。抽選結果は応募の際にご登録いただいたメールアドレスにお知らせいたします。
- 応募の際に必要事項の入力もれ等の不備があった場合には、応募を無効とさせていただくことがありますのでご注意ください。
- 応募に際していただいた個人情報は、本株主懇談会を実施する上で必要な場合に限り使用いたします。

申込方法

参加ご希望の株主さまは下記のURLもしくは右下の二次元コードより専用サイトにアクセスいただき、必要事項をご入力の上 お申し込みください。

◆お申込みウェブサイト：

<https://reg31.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=meqb-masgssd-ab9a356da1c870d56a93ce31cdb88fed>

締切日：

2025年11月6日 (木)



お申込みはこちら

株主懇談会に関するお問い合わせ先 **イオン北海道株式会社 総務部 電話番号：011-865-4120** (土・日・祝日を除く9:00~18:00)

株主優待制度のご案内

株主さまご優待制度

※画像はイメージです

<株主様ご優待券の贈呈>

お買い上げ金額1,000円
(税込) ごとに、1枚ご利用いただけます。



<イオンラウンジのご利用>

全国のイオングループ
の店舗の「イオンラウ
ンジ」をご利用いただ
けます。



<長期保有株主優待制度>

全国のイオンのお店で
ご利用いただけるギフ
トカードを贈呈いたし
ます。



■株主様ご優待券の贈呈

毎年2月末日時点の当社株主名簿に記載された100株以上を保有する株主さまを対象に、保有株式数に応じて株主様ご優待券を贈呈いたします。

保有株式数	優待内容 (優待金額)
100~199株	25枚 (2,500円分)
200~499株	50枚 (5,000円分)
500~999株	100枚 (10,000円分)
1,000~1,999株	150枚 (15,000円分)
2,000株以上	200枚 (20,000円分)

■イオンラウンジのご利用

毎年2月末日時点の当社株主名簿に記載された500株以上を保有する個人の株主さまを対象に、イオンラウンジ会員証を発行しております。全国のイオンラウンジをご利用いただけます。



■長期保有株主優待制度

当社の株式を3年を超えて500株以上継続して保有されている株主さまに、毎年2月末日時点の株主名簿に基づき保有株式数に応じたイオンギフトカードを贈呈いたします。

保有株式数	イオンギフトカード (金額)
500~1,999株	2,000円分
2,000~2,999株	4,000円分
3,000~4,999株	6,000円分
5,000株以上	10,000円分

優待内容の詳細につきましては、当社ホームページにて是非ご覧ください。

https://www.aeon-hokkaido.jp/corporation/ir/stock_04/

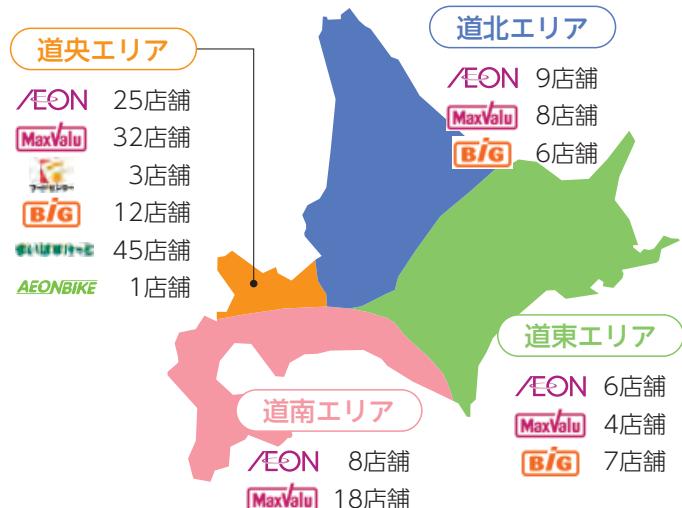


会社概要／店舗情報

会社概要 (2025年8月31日現在)

社名	イオン北海道株式会社
本社	〒003-8630 札幌市白石区本通21丁目南1番10号
事業内容	総合小売業
設立	1978年4月5日
資本金	61億43万円
上場金融商品取引所 (証券コード7512)	東京証券取引所スタンダード市場 札幌証券取引所
決算期	2月末日
売上高	3,540億円 (2024年3月～2025年2月)
店舗数	184店舗 イオン・イオンスーパーセンター 48店舗 マックスバリュ・ザ・ビッグ・フードセンター 90店舗 まいばすけっと 45店舗 イオンパワイト 1店舗
従業員数	14,486名 ※パートタイマーは月間160時間換算
主要取引銀行	北洋銀行、北海道銀行、三井住友信託銀行、 北海道信用農業協同組合連合会

店舗情報 (2025年8月31日現在)



取締役・監査役 (2025年8月31日現在)

代表取締役社長	青山 小近	柳本 寺藤	英 博	樹治
取締役	田古	花澤	之	之
取締役	中廣	澤田	康	卓一
取締役	樋木	田部	康	子
取締役	柚齋	泉木	美真	行
取締役	西水	藤木	和達	実代
常勤監査役	水野	藤松	正克	也
監査役	川	野川	克	人
監査役				也
				行

注：中田美知子氏、廣部眞行氏、樋木実代氏、柚木和代氏は社外取締役であります。
齋藤達也氏、水野克也氏、西川克行氏は社外監査役であります。

株式の状況 (2025年8月31日現在)

発行可能株式総数	普通株式	165,000,000株
発行済株式総数	普通株式	139,420,284株 (自己株式 73,252株含む)
単元株式数		100株
株主総数	普通株式	81,888名

執行役員 (2025年8月31日現在)

取締役執行役員	山 本 治	商品本部長
取締役執行役員	小 寺 之	営業本部長
取締役執行役員	近 藤 卓	ディベロッパー本部長
取締役執行役員	田 花 康	管理本部長
執行役員	奥 村 和	営業本部GMS・SM統括部長
執行役員	鈴 木 昭	ディベロッパー本部SC事業部長
執行役員	白 戸 正	商品本部 食品商品部長
執行役員	坂 東 聰	営業本部 DS事業部長
執行役員	五十公野 晃	営業本部 戦略小型店統括部長
執行役員	宮 部 広	経営企画部長

大株主 (上位10社) (2025年8月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
	普通株式	
イオン株式会社	91,289,550株	65.5%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,929,400株	3.5%
SMBC日興証券株式会社	2,253,360株	1.6%
イオンフィナンシャルサービス株式会社	1,272,000株	0.9%
加藤産業株式会社	1,012,560株	0.7%
イオン北海道従業員持株会	971,743株	0.7%
JP MORGAN CHASE BANK385781	722,046株	0.5%
株式会社フジ	566,400株	0.4%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	530,900株	0.4%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY505001	492,922株	0.4%

注：持株比率の算定は、自己株式 (73,252株) を除外して計算しております。

単元未満株式(1～99株)の買取及び買増請求に関するご案内

当社は、単元株制度を採用しており、1単元の株式数を100株としているため、単元未満株式は証券市場で売買することができません。このようない不便を解消するため、単元未満株式の「買取」または「買増」を当社に請求できる制度を導入しております。下記をご参照の上、ご検討をいただけますようお願い申し上げます。

Q. 単元未満株式の「買取」・「買増」とはなんですか？

A. 単元未満(1～99株)の株式は市場では売買できないため、当社で買取らせていただくか、ご所有の株式が単元(100株)単位となるように、当社から買増できる制度のことをいいます。

Q. 手続きはどこでできますか？

A. お手続き等のお問い合わせ窓口は右記のとおりです。

・証券会社等の口座に記録された株式については、お取引の証券会社等へお問い合わせください。

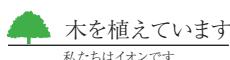
・特別口座に記録された株式は、そのままでは売買等ができませんので、下記の株主名簿管理人へお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行部

〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

(照会先) 0120-782-031

受付時間：土・日・祝日を除く9:00～17:00



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、
より多くの人に適切に情報を伝えられるよう配慮した
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。